

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 垣添 直也
(氏名) 佐藤 高輝
配当支払開始予定日

TEL 03-3244-7181
平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	505,250	△5.4	3,156	△56.3	△1,222	—	△16,239	—
20年3月期	533,970	△3.4	7,231	△56.3	6,758	△57.9	9,390	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△58.74	—	△19.8	△0.3	0.6
20年3月期	33.97	—	8.5	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,156百万円 20年3月期 1,752百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	385,462	72,165	14.5	201.64
20年3月期	396,739	128,029	27.3	392.45

(参考) 自己資本 21年3月期 55,718百万円 20年3月期 108,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△7,357	△38,346	66,323	30,892
20年3月期	14,900	1,848	△16,999	11,774

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	29.4	2.5
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	—	3.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		55.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	250,000	△3.5	6,000	139.7	5,000	348.4	2,000	—	7.24
通期	510,000	0.9	12,000	280.2	10,000	—	5,000	—	18.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 277,210,277株 20年3月期 277,210,277株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 891,340株 20年3月期 742,650株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	324,284	△4.0	△1,175	—	764	△81.6	△3,038	—
20年3月期	337,629	△1.8	2,997	△51.4	4,166	△49.5	5,491	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.99	—
20年3月期	19.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	294,762		59,923		20.3		216.76	
20年3月期	237,242		70,581		29.8		255.28	

(参考) 自己資本 21年3月期 59,923百万円 20年3月期 70,581百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	160,000	△2.4	2,000	34.2	2,500	△2.7	2,000	7.0	7.23
通期	325,000	0.2	4,000	—	5,000	553.7	3,000	—	10.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には原油や穀物をはじめとする原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が減少し、下期には米国の金融機関の破綻を機に世界経済は100年に1度と言われるほどの同時不況に陥り、急激な円高の進行や内需・外需の冷え込みなどの影響により、企業収益は大幅に落ち込み企業倒産が増加し、雇用情勢も悪化するなど、国内経済は非常に厳しい状況で推移し、景気は急速に後退しました。

世界経済につきましても、米国や欧州における金融危機と実体経済悪化の悪循環による深刻な景気後退がロシアや南米にも波及し、中国をはじめとするアジアにおいても、景気は一段と減速してきました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、水産物は世界同時不況の影響を受け販売価格が下落し、食品事業においても家庭用冷凍食品で中国産食品の安全性への不信感が継続するなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州でも景気後退により個人消費が大幅に減少しました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、事業構造の高収益化を図るとともに、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めております。

当連結会計年度における営業成績は、北米のキングアンドプリンス社(注1)やチリのサルモネス・アンタルティカ社(注2)の不振に加え、日本において水産物等の販売価格下落に伴うたな卸資産の期末評価損も発生しました。また、海外子会社において「のれん」の償却(注3)やインフレーション会計(注4)の適用除外に加えて、主としてドル建て借入金に係わる為替差損の発生があり、連結範囲変更の影響もありましたので、売上高は5,052億50百万円(前期比287億19百万円、5.4%減)、営業利益は31億56百万円(前期比40億74百万円、56.3%減)、経常損失は12億22百万円(前期比79億81百万円減)となりました。

特別損益におきましては、特別損失として投資有価証券評価損や事業の撤退に伴う関係会社整理損に加えて、キングアンドプリンス社の「のれん」と魚病被害等によるサルモネス・アンタルティカ社等の工場等固定資産の減損損失等46億89百万円を計上しましたので、当期純損失は162億39百万円(前期比256億29百万円減)となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、日本において、共和水産株式会社(注5)が新たに連結子会社となりましたものの、株式会社ハウスイおよび当社水産流通部門の会社分割による持分法適用化(注6)ならびに秋口以降の消費低迷によるすりみ、助手(注7)、鮭鱒などの販売数量の減少と価格の下落があり、たな卸資産の期末評価損も発生しました。海外において、チリのサルモネス・アンタルティカ社の魚病の発生等による業績不振がありました。南米の漁撈会社(注8)の業績が順調に推移しましたので、水産事業での売上高は2,024億22百万円(前期比283億99百万円減)となり、営業利益は3億23百万円(前期比3億14百万円増)となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、日本において、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや、家庭用冷凍

食品における中国産食品の安全性への度重なる問題の発生による販売数量の減少などがありましたものの、「エコクリップ」(注9)仕様の魚肉ソーセージや業務用冷凍食品および常温食品が売り上げを伸ばしました。海外において、北米での外食産業等の不振によってキングアンドプリンス社の業績が低迷し、アジアでも日本向け販売の不振等により中国の山東山孚日水有限公司(注10)の業績悪化が続いたことに加え、海外子会社の「のれん」の償却(16億80百万円)の影響もありましたので、食品事業での売上高は2,520億83百万円(前期比2億46百万円増)となりましたが、営業損失は11億60百万円(前期比27億88百万円減)となりました。

(3) 物流事業

冷蔵倉庫事業において、上期は輸入品の搬入量の減少により、下期は消費低迷による荷動きの悪化によって取扱数量が減少するとともに、冷蔵倉庫の増設による経費増もありましたので、売上高は112億54百万円(前期比11億58百万円減)となり、営業利益は19億21百万円(前期比71百万円減)となりました。

(4) ファイン事業

医薬事業において、医薬原料の販売数量の減少や鹿島工場増設部分の稼働開始の遅れ等がありましたので、売上高は233億36百万円(前期比15億52百万円減)となり、営業利益は45億87百万円(前期比14億12百万円減)となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業では、連結範囲の変更の影響に加え、秋口以降の消費低迷によるすりみ、助子、鮭鱒などの販売数量の減少と価格の下落があり、たな卸資産の期末評価損が発生しました。食品事業においては、魚肉ソーセージや業務用冷凍食品およびびん詰などの常温食品は売り上げを伸ばしましたものの、ファイン事業において、医薬原料の販売数量の減少等がありましたので、売上高は4,110億43百万円(前期比213億80百万円減)となり、営業利益は78億13百万円(前期比32億18百万円減)となりました。

(2) 北米

米国において水産および食品事業を営んでおり、水産事業では、生産数量が減少したことに加え、消費低迷による販売数量の減少もありました。食品事業では、外食産業等の不振によってキングアンドプリンス社の業績低迷が続き、「のれん」の償却の影響もありましたので、売上高は614億9百万円(前期比186億15百万円減)となり、営業損失は17億68百万円(前期比31億50百万円減)となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、チリのサルモネス・アンタルティカ社において魚病の発生等による業績不振が続きましたものの、漁撈会社の業績が順調に推移しましたので、売上高は94億88百万円(前期比12億94百万円減)となりましたが、営業利益は9億29百万円(前期比11億30百万円増)となりました。

(4) アジア

アジアにおいて水産および食品事業を営んでおり、水産事業においてインドネシアのえび養殖事業の改善が進みましたが、食品事業において日本向け販売の不振等により中国の山東山孚日水有限公司の業績悪化が続きましたので、売上高は57億80百万円(前期比5億30百万円増)となりましたが、営業損失は10億96百万円(前期比9億78百万円損失減)となりました。

(5) ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて水産および食品事業を営んでおり、連結範囲の変更による影響等によって、売上高は175億29百万円(前期比120億40百万円増)となり、営業利益は3億55百万円(前期比2億85百万

円増) となりました。

(注1) 米国ジョージア州ブランズウィック市に本社を置く業務用水産調理冷凍食品の製造・販売会社。

(注2) チリ サンチャゴ市に本社を置く鮭養殖会社。

(注3) 「のれん」の償却の主な内容

北米：ゴートンズ社 1,071百万円、キングアンドプリンス社 542百万円

ヨーロッパ：シテマリン社 66百万円

その他：62百万円

(注4) チリにおいて適用されている、物価の変動を企業会計に反映させて企業の財政や経営などの実態を正しく開示することを目的とする会計のこと。国際財務報告基準に準拠し、同会計によるインフレ会計調整差益22億53百万円(営業外収益)を適用除外としています。

(注5) 平成20年10月に漁撈会社である共和水産株式会社の株式を取得し、同社は連結子会社となりました。

(注6) ・平成20年3月に当社の水産流通部門は会社分割(新設)により株式会社水産流通となり、水産卸売業を主たる業務とする株式会社ハウスイによる第三者割当増資引受があったので、同社は株式会社ハウスイの子会社となりました。

・平成20年4月株式会社ハウスイは合併により当社の子会社から当社の持分法適用会社となりました。

(注7) すけとうだらの卵。

(注8) 【アルゼンチン】ペスパサ社(EXPLOTAION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S. A. (PESPASA))、ペスアンタル社(EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA, S. A. (PESANTAR))

【チリ】ペスケーラ フリオスール社(PESQUERA FRIOSUR S. A.)、ペスケーラ スール アウストラル社(PESQUERA SUR AUSTRAL S. A.)、エムデペス社(EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S. A. (EMDEPES))、ドーサ社(DESARROLLO OCEANICO S. A. (DOS))

(注9) 「エコクリップ」とは、従来魚肉ソーセージの両端につけられていたアルミの留め金をなくし、クリップテープに変更した新包装形態。平成19年9月より「エコクリップ」の魚肉ソーセージを新発売しました。

(注10) 中国山東省青島市に本社を置く水産・食品加工会社。

2. 次期の見通し

平成21年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、一貫事業の更なる深化を図り、水産品のプロダクト/マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高5,100億円、営業利益120億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業	その他 事業	消去又は 全社	合計
売上高	202,422	252,083	11,254	23,336	16,154		505,250
営業利益	323	△1,160	1,921	4,587	562	△3,076	3,156

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業	その他 事業	消去又は 全社	合計
売上高	184,800	268,200	12,000	26,200	18,800		510,000
営業利益	5,800	2,500	2,100	5,000	600	△4,000	12,000

Ⅱ. 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、1,905億62百万円となりました。これは現金及び預金が140億20百万円増加し、受取手形及び売掛金が49億1百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、1,948億99百万円となりました。これは有形固定資産が30億42百万円増加し、投資その他の資産が136億26百万円、のれんが94億52百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、3,854億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.0%増加し、1,868億5百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が91億16百万円減少した一方、短期借入金が377億81百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、1,264億91百万円となりました。これは長期借入金が238億17百万円増加し、繰延税金負債が88億5百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、3,132億96百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて558億63百万円減少し、721億65百万円となりました。これは主として利益剰余金が当期純損失により162億39百万円、会計方針の変更により74億42百万円減少し、為替調整勘定が189億96百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失161億82百万円、減価償却費155億45百万円、減損損失46億89百万円、たな卸資産の増加93億20百万円などの結果、73億57百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは鹿島工場など食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出265億28百万円、投資有価証券の取得による支出63億58百万円などにより、383億46百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加498億2百万円、長期借入れによる収入392億51百万円、長期借入金の返済による支出182億21百万円などにより、663億23百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比191億18百万円増加し、308億92百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	26.7	27.5	27.7	27.3	14.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	38.6	52.7	26.0	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	10.0	10.7	11.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	5.0	3.8	3.0	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

当社は、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成21年5月15日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

Ⅳ 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 食品の安全性にかかる問題の発生
2. 大幅な水産物市況の変動
3. 養殖事業における魚病の発生
4. 燃料、主副原料、資機材等の原料価格の大幅な変動
5. 事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
6. 国内外における法的規制等の変更や新設
7. 為替レートの変動
8. 減損会計適用の影響
9. 株価変動等による保有資産への影響

- 10. 情報システムに関するリスク
- 11. 環境に関するリスク
- 12. 訴訟のリスク
- 13. 人材の確保・育成に関するリスク
- 14. 事業を取り巻く環境の変化
- 15. 債権管理に関するリスク

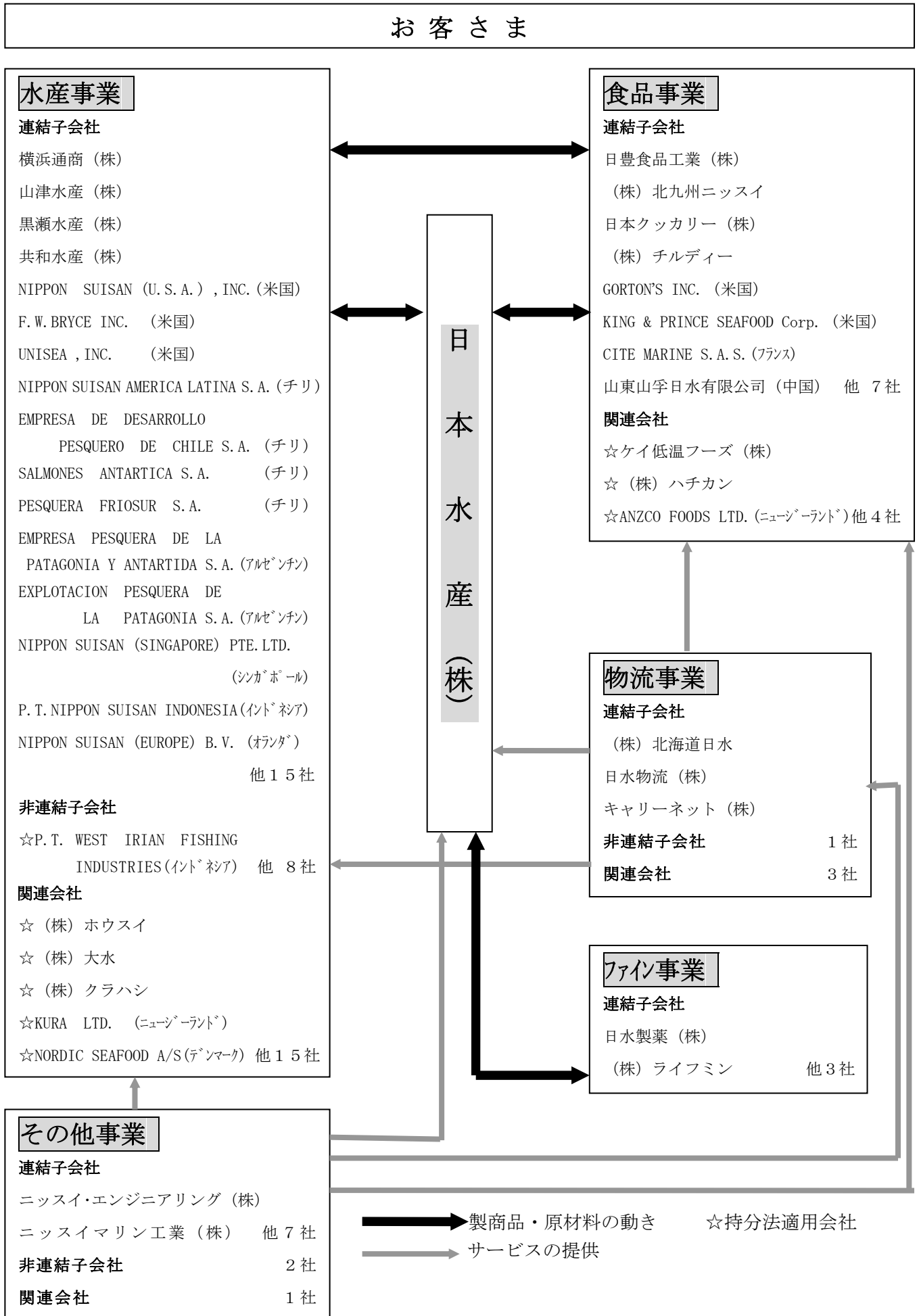
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社及び関連会社31社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社 [NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他30社]、非連結子会社9社[うち 持分法適用会社6社]、並びに関連会社(株)ハウスイ (*1)、(株)大水 (*2)、KURA LTD. 他17社 [うち 持分法適用会社19社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 食品事業 …… 当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD Corp. 他12社]、並びに関連会社7社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社 [(株)北海道日水、日水物流(株)、キャリーネット(株)]、非連結子会社1社 [持分法適用会社] 並びに関連会社3社 [うち 持分法適用会社2社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- ファイン事業 …… 当社及び連結子会社 [日水製薬(株)(*3)、(株)ライフミン他3社] で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社 [ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他7社]、及び非連結子会社2社 [持分法適用会社] 並びに関連会社1社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

- | | | |
|-------------|---------|-------|
| * 1 (株)ハウスイ | 東京証券取引所 | 第1部上場 |
| * 2 (株)大水 | 大阪証券取引所 | 第2部上場 |
| * 3 日水製薬(株) | 東京証券取引所 | 第1部上場 |



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たに策定した中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links の略)のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上(連結営業利益率5%以上)を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界同時不況の影響を受け、企業収益の減少による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続くなど、景気悪化の局面が続くものと思われまます。当社および当社グループの事業環境におきましても、世界的な食料需給の変化のなかで食料資源争奪の競争はますます熾烈化するとともに、食の安全・安心に対する要求が更に強まるものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス(注)メンバーとのシナジーを創出し、ニッスイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

(注) ニッスイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化す

るとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,578	25,599
受取手形及び売掛金	63,416	58,515
有価証券	1,376	234
たな卸資産	78,749	—
商品及び製品	—	49,458
仕掛品	—	7,925
原材料及び貯蔵品	—	21,517
繰延税金資産	2,732	3,899
その他	20,160	24,068
貸倒引当金	△604	△654
流動資産合計	177,409	190,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,254	103,996
減価償却累計額	△55,382	△53,742
建物及び構築物(純額)	49,872	50,253
機械装置及び運搬具	96,936	91,980
減価償却累計額	△68,699	△64,253
機械装置及び運搬具(純額)	28,236	27,727
船舶	10,491	15,873
減価償却累計額	△7,056	△12,985
船舶(純額)	3,435	2,888
土地	17,428	20,885
リース資産	—	4,252
減価償却累計額	—	△1,715
リース資産(純額)	—	2,536
建設仮勘定	3,892	1,959
その他	9,443	8,804
減価償却累計額	△7,263	△6,967
その他(純額)	2,179	1,836
有形固定資産合計	105,044	108,086
無形固定資産		
のれん	14,281	4,829
ソフトウェア	2,344	3,048
その他	13,045	7,946
無形固定資産合計	29,671	15,824
投資その他の資産		
投資有価証券	73,974	58,565
長期貸付金	1,023	3,074
繰延税金資産	2,522	3,975
その他	9,396	11,919
貸倒引当金	△2,301	△6,545
投資その他の資産合計	84,614	70,988
固定資産合計	219,330	194,899
資産合計	396,739	385,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,315	27,199
短期借入金	91,575	129,357
リース債務	—	790
未払法人税等	2,121	2,201
未払費用	18,437	19,297
賞与引当金	2,221	2,109
役員賞与引当金	85	100
その他の引当金	114	30
その他	7,463	5,717
流動負債合計	158,335	186,805
固定負債		
長期借入金	77,651	101,469
リース債務	—	1,454
繰延税金負債	11,745	2,940
退職給付引当金	14,537	16,268
役員退職慰労引当金	686	572
その他	5,755	3,786
固定負債合計	110,375	126,491
負債合計	268,710	313,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	14,153	13,758
利益剰余金	58,052	32,018
自己株式	△225	△249
株主資本合計	95,709	69,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,790	△473
繰延ヘッジ損益	△85	△234
為替換算調整勘定	8,085	△10,911
在外子会社の年金債務調整額	—	△1,920
評価・換算差額等合計	12,790	△13,539
少数株主持分	19,528	16,447
純資産合計	128,029	72,165
負債純資産合計	396,739	385,462

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	533,970	505,250
売上原価		
売上原価	426,344	403,681
売上総利益	107,625	101,569
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,991	23,670
保管費	3,522	3,910
発送費	20,955	20,634
広告宣伝費	2,953	2,568
貸倒引当金繰入差額	△99	29
給料及び手当	19,527	17,762
賞与	2,408	2,275
賞与引当金繰入額	1,279	1,136
役員賞与引当金繰入額	85	99
退職給付費用	508	764
減価償却費	3,783	3,281
賃借料及び修繕費	3,103	2,490
旅費交通費及び通信費	3,313	3,082
その他	15,059	16,707
販売費及び一般管理費合計	100,394	98,413
営業利益	7,231	3,156
営業外収益		
受取利息	581	511
受取配当金	1,094	1,099
持分法による投資利益	1,752	1,156
インフレ会計調整差益	1,238	—
雑収入	1,002	773
営業外収益合計	5,669	3,541
営業外費用		
支払利息	5,021	4,092
為替差損	69	2,786
雑支出	1,051	1,042
営業外費用合計	6,142	7,920
経常利益又は経常損失(△)	6,758	△1,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26,774	305
投資有価証券売却益	68	781
関係会社株式売却益	—	76
貸倒引当金戻入額	125	68
関係会社貸倒引当金戻入額	4	—
事業譲渡益	—	250
特別利益合計	26,973	1,480
特別損失		
固定資産処分損	997	1,008
減損損失	8,277	4,689
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	709	2,525
関係会社株式売却損	53	91
関係会社整理損	—	3,817
貸倒引当金繰入額	483	1,114
特別退職金	205	281
役員退職慰労金	1,459	—
役員退職慰労引当金繰入額	427	—
たな卸資産評価損	—	222
販売手数料	—	645
災害による損失	—	1,619
持分変動損失	—	425
チリにおける地震災害損失	609	—
チリにおける魚病発生損失	435	—
不正関連損失	174	—
特別損失合計	13,852	16,440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,879	△16,182
法人税、住民税及び事業税	2,419	3,485
法人税等調整額	7,689	△4,571
法人税等合計	10,108	△1,086
少数株主利益	380	1,142
当期純利益又は当期純損失(△)	9,390	△16,239

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
前期末残高	14,152	14,153
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△394
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△394
当期末残高	14,153	13,758
利益剰余金		
前期末残高	51,426	58,052
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,442
当期変動額		
剰余金の配当	△2,765	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	9,390	△16,239
連結範囲の変動	—	412
当期変動額合計	6,625	△18,591
当期末残高	58,052	32,018
自己株式		
前期末残高	△202	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△25
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△22	△23
当期末残高	△225	△249
株主資本合計		
前期末残高	89,105	95,709
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,442
当期変動額		
剰余金の配当	△2,765	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	9,390	△16,239
連結範囲の変動	—	17
自己株式の取得	△23	△25
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6,603	△19,009
当期末残高	95,709	69,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,816	4,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,025	△5,263
当期変動額合計	△10,025	△5,263
当期末残高	4,790	△473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△149
当期変動額合計	△122	△149
当期末残高	△85	△234
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,910	8,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	△18,996
当期変動額合計	174	△18,996
当期末残高	8,085	△10,911
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,920
当期変動額合計	—	△1,920
当期末残高	—	△1,920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,764	12,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,974	△26,329
当期変動額合計	△9,974	△26,329
当期末残高	12,790	△13,539
少数株主持分		
前期末残高	15,481	19,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,047	△3,081
当期変動額合計	4,047	△3,081
当期末残高	19,528	16,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	127,351	128,029
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,442
当期変動額		
剰余金の配当	△2,765	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	9,390	△16,239
連結範囲の変動	—	17
自己株式の取得	△23	△25
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,926	△29,411
当期変動額合計	677	△48,421
当期末残高	128,029	72,165

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,879	△16,182
減価償却費	15,410	15,545
減損損失	8,277	4,689
のれん償却額	—	2,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,208	4,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,501	287
受取利息及び受取配当金	△1,675	△1,611
支払利息	5,021	4,092
持分法による投資損益(△は益)	△1,752	△1,156
固定資産売却益	△26,774	△305
固定資産処分損	997	1,008
投資有価証券売却益	△68	—
投資有価証券評価損	709	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	1,744
売上債権の増減額(△は増加)	10,302	△3,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412	△9,320
仕入債務の増減額(△は減少)	2,243	△4,395
未払費用の増減額(△は減少)	△7,858	1,898
その他	△553	△1,330
小計	21,037	△2,099
利息及び配当金の受取額	1,390	1,567
利息の支払額	△4,959	△4,038
法人税等の支払額	△2,569	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,900	△7,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	101	△710
有価証券の増減額(△は増加)	1,535	1,142
有形固定資産の取得による支出	△16,666	△26,528
有形固定資産の売却による収入	27,708	1,402
無形固定資産の取得による支出	△984	△2,886
投資有価証券の取得による支出	△3,383	△6,358
投資有価証券の売却による収入	595	2,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,670	△1,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	176	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,405	△2,245
その他	△159	△2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,848	△38,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,279	49,802
長期借入れによる収入	17,388	39,251
長期借入金の返済による支出	△19,075	△18,221
リース債務の返済による支出	—	△831
少数株主からの払込みによる収入	1,039	—
配当金の支払額	△2,765	△2,764
少数株主への配当金の支払額	△1,288	△894
自己株式の増減額 (△は増加)	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,999	66,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△1,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499	19,200
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,774
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	△81
現金及び現金同等物の期末残高	11,774	30,892

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社	63社	
(今年度新規)	7社	(設立出資により含めたもの) 北海道ファインケミカル(株)、青島日水食品研究開発有限公司、NIGICO AQUACULTURE CO., LTD TN FINE CHEMICALS CO. LTD (新たに株式を取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社に変更になったもの) 共和水産(株) (共和水産(株)の株式を購入したことにより持分率が変更されたもの) 東海漁業(株)、共和産業(株)
(今年度除外)	9社	(合併による解散により除外したもの) (株)えさ一番、(株)共和テクノス、(株)関東フレッシュフーズ (会社清算により除外したもの) 日水サービス(株)、北海道定温食品(株)、日進産業(株) (合併により持分率が減少し持分法適用関連会社になったもの) (株)ハウスイ、東京水産運輸(株) (株)ハウスイの持分率が減少したことによるもの) 恵光水産(株)
(b) 非連結子会社	12社	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社	9社
関連会社	29社
(今年度新規)	7社

(今年度新規)	7社	(増資引受により含めたもの) 広島水産(株)、(株)十味惣、(株)清野水産 (公開買付けにより含めたもの) (株)大水 (合併により持分率が減少し持分法適用関連会社になったもの) (株)ハウスイ、東京水産運輸(株) (株式交換により含めたもの) GLACIER FISH COMPANY, L. L. C.
(今年度除外)	3社	(株式購入により持分率が増加し連結子会社に変更したもの) 共和水産(株) (売却により除外したもの) 北海道ペスカ(株) (株式交換により除外したもの) ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD

なお、適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他29社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他29社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は738百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は960百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少し、当連結会計年度の営業利益は1,578百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,035百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(販売手数料の計上方法)

販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上しておりましたが、当連結会計年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更しました。これは、財務報告に係る内部統制報告制度の導入に伴い、当連結会計年度において計上のためのデータ取得等の体制が整備され、販売実績データが未到着のものであっても合理的に見積りができるようになったことで販売手数料の期間損益をより適正にするために行なった変更であります。

これにより、当連結会計年度の営業利益は31百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は677百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は259百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度		
(1)担保に供している資産	43,292百万円	48,379百万円		
(2)保証債務	4,866百万円	5,424百万円		
(3)連結株主資本等変動計算書 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	277,210,277株	708,697株	277,210,277株	742,650株
当連結会計年度増加株式数	—	35,996株	—	152,912株
当連結会計年度減少株式数	—	2,043株	—	4,222株
当連結会計年度末株式数	277,210,277株	742,650株	277,210,277株	891,340株
	自己株式(普通株式)の増加株式数30,563株は、単元未満株式の買取りにより、5,433株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。また、減少株式数2,043株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		自己株式(普通株式)の増加株式数33,054株は、単元未満株式の買取りにより、119,858株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。また、減少株式数4,222株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。	
配当に関する事項	<p>配当金の支払額</p> <p>平成19年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 1株当たり配当額 5円00銭</p> <p>③ 基準日 平成19年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年6月11日</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 1株当たり配当額 5円00銭</p> <p>③ 基準日 平成19年9月30日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年12月6日</p> <p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの</p> <p>平成20年5月16日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たり配当額 5円00銭</p> <p>④ 基準日 平成20年3月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成20年6月10日</p>		<p>配当金の支払額</p> <p>平成20年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 1株当たり配当額 5円00銭</p> <p>③ 基準日 平成20年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成20年6月10日</p> <p>平成20年11月12日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 1株当たり配当額 5円00銭</p> <p>③ 基準日 平成20年9月30日</p> <p>④ 効力発生日 平成20年12月8日</p> <p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの</p> <p>平成21年5月15日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たり配当額 5円00銭</p> <p>④ 基準日 平成21年3月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成21年6月9日</p>	
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	11,578百万円	25,599百万円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 419 〃	△1,119 〃		
流動資産その他に含まれる短期貸付金	614 〃	6,413 〃		
現金及び現金同等物	11,774 〃	30,892 〃		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	230,822	251,836	12,412	24,889	14,009	533,970	—	533,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,670	824	10,752	536	3,288	25,073	(25,073)	—
計	240,492	252,661	23,165	25,425	17,298	559,043	(25,073)	533,970
営業費用	240,483	251,034	21,172	19,425	16,720	548,836	(22,097)	526,738
営業利益	8	1,627	1,992	6,000	578	10,207	(2,976)	7,231
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資 産	157,919	147,213	20,999	40,196	10,602	376,931	19,808	396,739
減価償却費	4,695	7,691	1,427	1,449	145	15,410	—	15,410
減 損 損 失	—	8,010	—	266	—	8,277	—	8,277
資本的支出	6,295	5,877	2,606	4,006	319	19,105	—	19,105

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	202,422	252,083	11,254	23,336	16,154	505,250	—	505,250
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,906	1,188	7,373	44	867	24,380	(24,380)	—
計	217,328	253,272	18,627	23,380	17,021	529,631	(24,380)	505,250
営業費用	217,005	254,433	16,705	18,793	16,459	523,398	(21,303)	502,094
営業利益又は営業損失(△)	323	△1,160	1,921	4,587	562	6,233	(3,076)	3,156
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資 産	149,028	135,292	20,099	43,478	19,634	367,532	17,929	385,462
減価償却費	4,178	7,670	1,498	2,034	163	15,545	—	15,545
減 損 損 失	1,168	3,520	—	—	—	4,689	—	4,689
資本的支出	6,799	13,866	1,146	6,960	100	28,872	—	28,872

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水 産 事 業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食 品 事 業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物 流 事 業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
フ ァ イ ン 事 業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
そ の 他 事 業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,929百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	432,423	80,024	10,782	5,250	5,489	533,970	—	533,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,883	5,193	13,123	7,583	—	29,784	(29,784)	—
計	436,307	85,218	23,906	12,833	5,489	563,754	(29,784)	533,970
営業費用	425,275	83,835	24,107	14,909	5,419	553,547	(26,808)	526,738
営業利益又は営業損失(△)	11,031	1,382	△201	△2,075	69	10,207	(2,976)	7,231
II 資産	250,466	65,554	31,708	14,815	14,386	376,931	19,808	396,739

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	411,043	61,409	9,488	5,780	17,529	505,250	—	505,250
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,145	5,618	12,213	7,969	40	31,987	(31,987)	—
計	417,189	67,027	21,701	13,749	17,570	537,238	(31,987)	505,250
営業費用	409,376	68,795	20,772	14,846	17,214	531,005	(28,911)	502,094
営業利益又は営業損失(△)	7,813	△1,768	929	△1,096	355	6,233	(3,076)	3,156
II 資産	274,912	48,491	20,190	13,094	10,844	367,532	17,929	385,462

(注)

- 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,929百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	72,832	31,358	104,191
II 連結売上高			533,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	5.9	19.5

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	56,257	43,002	99,259
II 連結売上高			505,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	8.5	19.6

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	101
賞与引当金	1,072
貸倒引当金損金算入限度超過額	201
たな卸資産評価損	1,731
未払費用	554
たな卸資産に対する未実現利益	211
繰越欠損金	487
その他	335
繰延税金資産小計	4,695
評価性引当額	△ 507
繰延税金資産合計	4,187
繰延税金負債との相殺額	△ 287
繰延税金資産の純額	3,899
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
減価償却費	1,409
退職給付引当金	6,568
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,753
投資有価証券評価損	1,661
繰越欠損金	3,332
その他	4,271
繰延税金資産小計	20,996
評価性引当額	△ 7,381
繰延税金資産合計	13,614
繰延税金負債との相殺額	△ 9,639
繰延税金資産の純額	3,975
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,655
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,196
有価証券評価差額	26
海外連結子会社資産の加速償却	3,970
その他	730
繰延税金負債合計	12,580
繰延税金資産との相殺額	△ 9,639
繰延税金負債の純額	2,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(有価証券)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,348	10,725	2,377
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	101	1
	その他	294	295	1
(3)その他	—	—	—	
	小 計	8,742	11,122	2,380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	13,654	11,319	△ 2,334
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	499	448	△ 51
	その他	1,323	1,132	△ 190
(3)その他	4,374	3,499	△ 875	
	小 計	19,851	16,399	△ 3,452
合 計		28,594	27,522	△ 1,071

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,098	860	79

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,163
投資事業有限責任組合への出資	172

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	196	101	251	—
(3)その他	—	—	388	744
2. その他	37	913	891	48
合 計	234	1,014	1,530	792

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	百万円
イ. 退職給付債務	△ 43,576
ロ. 年金資産	19,699
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 23,877
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,185
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 576
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 16,268
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 16,268

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	百万円
イ. 勤務費用	1,743
ロ. 利息費用	1,241
ハ. 期待運用収益	△ 940
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 196
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 350
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,498

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 6年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 6年

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	392円45銭 33円97銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	201円64銭 △58円74銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,029	72,165
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,528	16,447
(うち少数株主持分(百万円))	(19,528)	(16,447)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,500	55,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,467,627	276,318,937

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	9,390	△16,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	9,390	△16,239
普通株式の期中平均株式数(株)	276,481,453	276,441,084

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254	7,792
受取手形	149	100
売掛金	38,537	39,939
商品及び製品	24,379	30,434
仕掛品	653	566
原材料	6,847	—
貯蔵品	589	—
原材料及び貯蔵品	—	10,161
仕込金	867	—
前渡金	330	811
前払費用	482	531
繰延税金資産	501	1,803
関係会社短期貸付金	15,841	25,547
未収入金	3,227	4,479
その他	1,228	1,011
貸倒引当金	△5	△69
流動資産合計	93,885	123,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,386	35,872
減価償却累計額	△15,755	△16,160
建物（純額）	14,630	19,712
構築物	3,473	4,905
減価償却累計額	△2,150	△2,584
構築物（純額）	1,323	2,321
機械及び装置	35,832	42,779
減価償却累計額	△25,769	△28,116
機械及び装置（純額）	10,062	14,663
船舶	255	330
減価償却累計額	△58	△140
船舶（純額）	197	189
車両運搬具	159	158
減価償却累計額	△128	△131
車両運搬具（純額）	31	26
工具、器具及び備品	2,756	2,708
減価償却累計額	△2,230	△2,286
工具、器具及び備品（純額）	525	421
土地	6,947	10,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	1,439
減価償却累計額	—	△493
リース資産(純額)	—	945
建設仮勘定	2,436	378
有形固定資産合計	36,155	49,118
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,026	2,735
電話加入権その他	1,362	1,524
無形固定資産合計	3,427	4,297
投資その他の資産		
投資有価証券	37,213	27,191
関係会社株式	47,718	67,415
出資金	0	0
関係会社出資金	733	1,397
長期貸付金	97	1,035
従業員に対する長期貸付金	31	31
関係会社長期貸付金	10,001	15,482
破産更生債権等	12,063	12,890
長期前払費用	474	357
差入保証金	1,132	1,122
その他	3	3
貸倒引当金	△5,697	△8,692
投資その他の資産合計	103,774	118,236
固定資産合計	143,356	171,652
資産合計	237,242	294,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,154	15,527
短期借入金	39,943	92,900
1年内返済予定の長期借入金	6,216	8,901
リース債務	—	564
未払金	3,229	2,007
未払法人税等	238	143
未払事業所税	67	65
未払消費税等	404	—
未払費用	9,998	11,798
前受金	18	14
預り金	134	191
関係会社預り金	10,445	8,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
賞与引当金	1,053	970
その他	61	—
流動負債合計	88,964	141,090
固定負債		
長期借入金	57,870	79,504
リース債務	—	593
繰延税金負債	7,005	2,145
退職給付引当金	11,216	10,015
長期預り金	457	516
その他	1,147	974
固定負債合計	77,696	93,748
負債合計	166,660	234,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,475	10,175
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,531	1,828
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	5,034	234
利益剰余金合計	28,541	22,738
自己株式	△220	△230
株主資本合計	65,809	59,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,808	△127
繰延ヘッジ損益	△37	54
評価・換算差額等合計	4,771	△72
純資産合計	70,581	59,923
負債純資産合計	237,242	294,762

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	337,629	324,284
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,865	24,379
当期製品製造原価	51,434	61,758
当期商品仕入高	222,993	212,581
合計	300,293	298,720
商品及び製品期末たな卸高	24,379	30,434
売上原価合計	275,914	268,285
売上総利益	61,715	55,998
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,336	21,988
保管費	3,292	3,429
発送費	8,573	8,776
広告宣伝費	2,053	1,780
貸倒引当金繰入差額	△88	△70
役員報酬	762	743
給料及び手当	5,268	5,087
賞与	1,408	1,331
賞与引当金繰入額	842	753
退職給付費用	△282	82
福利厚生費	1,311	1,273
減価償却費	2,557	2,163
賃借料及び修繕費	1,768	1,271
旅費交通費及び通信費	1,384	1,332
租税公課	332	311
交際費	523	545
消耗品費	169	127
光熱費	113	118
寄付金	14	11
研究開発費	2,841	3,053
その他	3,532	3,062
販売費及び一般管理費合計	58,718	57,173
営業利益又は営業損失(△)	2,997	△1,175
受取利息	778	739
受取配当金	3,142	4,137
雑収入	371	344
営業外収益合計	4,291	5,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,287	2,401
為替差損	—	511
雑支出	836	368
営業外費用合計	3,123	3,281
経常利益	4,166	764
特別利益		
固定資産売却益	26,768	2
投資有価証券売却益	9	699
関係会社株式売却益	—	457
関係会社貸倒引当金戻入額	140	318
貸倒引当金戻入額	125	68
抱合せ株式消滅差益	—	109
関係会社清算益	—	679
特別利益合計	27,043	2,335
特別損失		
固定資産処分損	620	325
投資有価証券評価損	548	1,916
関係会社株式評価損	11,158	55
関係会社出資金評価損	889	6
関係会社貸倒引当金繰入額	2,419	1,339
関係会社支援損	—	41
関係会社整理損	—	3,604
貸倒引当金繰入額	118	485
たな卸資産評価損	—	149
販売手数料	—	645
災害による損失	—	161
特別退職金	22	125
役員退職慰労金	1,459	—
特別損失合計	17,235	8,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,973	△5,756
法人税、住民税及び事業税	139	58
法人税等調整額	8,342	△2,777
法人税等合計	8,482	△2,718
当期純利益又は当期純損失(△)	5,491	△3,038

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	7,757	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
前期末残高	13,757	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,032	3,475
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,888	7,702
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,445	△1,003
当期変動額合計	443	6,699
当期末残高	3,475	10,175
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	9,531
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	9,531	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△7,702
当期変動額合計	9,531	△7,702
当期末残高	9,531	1,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,500	10,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	10,500	10,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,283	5,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,888	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△9,531	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,445	1,003
別途積立金の取崩	5,000	—
剰余金の配当	△2,765	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	5,491	△3,038
当期変動額合計	△2,248	△4,799
当期末残高	5,034	234
利益剰余金合計		
前期末残高	25,815	28,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,702
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△7,702
剰余金の配当	△2,765	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	5,491	△3,038
当期変動額合計	2,726	△5,803
当期末残高	28,541	22,738
自己株式		
前期末残高	△200	△220
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△11
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△19	△10
当期末残高	△220	△230
株主資本合計		
前期末残高	63,102	65,809
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,702
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△7,702
剰余金の配当	△2,765	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	5,491	△3,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△20	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,707	△5,813
当期末残高	65,809	59,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,364	4,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,555	△4,935
当期変動額合計	△9,555	△4,935
当期末残高	4,808	△127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	91
当期変動額合計	△61	91
当期末残高	△37	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,389	4,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,617	△4,844
当期変動額合計	△9,617	△4,844
当期末残高	4,771	△72
純資産合計		
前期末残高	77,491	70,581
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,702
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△7,702
剰余金の配当	△2,765	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	5,491	△3,038
自己株式の取得	△20	△11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,617	△4,844
当期変動額合計	△6,910	△10,657
当期末残高	70,581	59,923

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当事業年度の営業損失は643百万円増加し、経常利益は643百万円減少し、税引前当期純損失は793百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(販売手数料の計上方法)

販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上しておりましたが、当事業年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更しました。

これは、財務報告に係る内部統制報告制度の導入に伴い、当事業年度において計上のためのデータ取得等の体制が整備され、販売実績データが未到着のものであっても合理的に見積りができるようになったことで販売手数料の期間損益をより適正にするために行なった変更であります。

これにより、当事業年度の営業損失は31百万円増加し、経常利益は31百万円減少し、税引前当期純損失は677百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械及び装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更しております。

これにより、当事業年度の営業損失は124百万円減少し、経常利益は124百万円増加し、税引前当期純損失は124百万円減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

	前事業年度	当事業年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	46,092 百万円	49,915 百万円
(2)担保に供している資産	27,636 百万円	31,826 百万円
(3)保証債務	46,825 百万円	37,602 百万円

(株主資本変動計算書関係)

自己株式に関する事項

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	696,331	30,563	2,043	724,851

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	724,851	33,054	4,222	753,683

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,594百万円	11,405百万円	9,811百万円
関連会社株式	—	—	—

当事業年度(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	298百万円	8,861百万円	8,563百万円
関連会社株式	2,085百万円	2,663百万円	578百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

当事業年度
(平成21年3月31日現在)

(1) 流動資産／流動負債

繰延税金資産	
賞与引当金	383
たな卸資産評価損	1,125
繰越欠損金	84
その他	295
小計	1,888
評価性引当額	△ 49
繰延税金資産合計	1,839
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△ 35
繰延税金負債合計	△ 35
繰延税金資産の純額	1,803

(2) 固定資産／固定負債

繰延税金資産	
減価償却費	75
退職給付引当金	3,960
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,200
関係会社株式評価損	1,063
投資有価証券評価損	414
その他	1,139
小計	9,853
評価性引当額	△ 4,148
繰延税金資産合計	5,705
繰延税金負債	
固定資産圧積立金	△ 6,654
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 1,196
繰延税金負債合計	△ 7,850
繰延税金負債の純額	2,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当事業年度においては税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

6 (1) 役員の変動 (平成21年6月25日付)

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動および執行役員制度導入に関するお知らせ」
を御覧下さい。

以上